ご参考資料　2025年8月

運用経過のご報告

2025年4月～2025年6月

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

NOMURA 野村アセットマネジメント

ファンドのポイント

1 米ドル建ての信用力の高い債券に投資します

- 米国国債、政府関連債、住宅ローン担保証券、投資適格社債を中心に、米ドル建ての債券に投資します。
- 投資対象となる債券の格付はBBB－格相当以上（投資適格格付）とします。

当資料での格付表記はS&P社を基にしています。

2 積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて収益獲得を目指します

ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資とは、本質的価値と比較して割安かつ魅力度の高い銘柄への投資のことをさします。

- ブランディワイン・グローバル社によるマクロ経済分析とバリュエーション分析を活用します。

市場環境に応じた積極的なデュレーション調整 × **割安かつ魅力度が高い銘柄を発掘して投資**

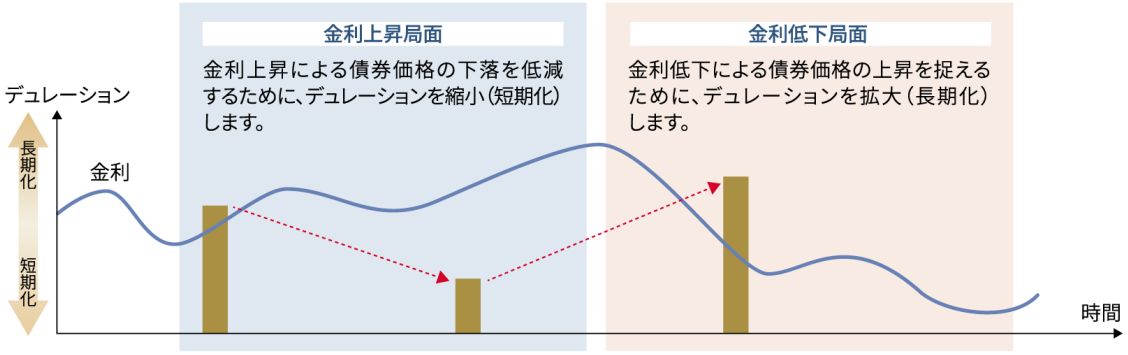
ブランディワイン・グローバル社の**マクロ経済分析**と**バリュエーション分析**

市場環境に応じた積極的なデュレーション調整

市場環境に応じてデュレーションを積極的に調整することで金利変化に柔軟に対応します。

デュレーションとは：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

デュレーション調整のイメージ



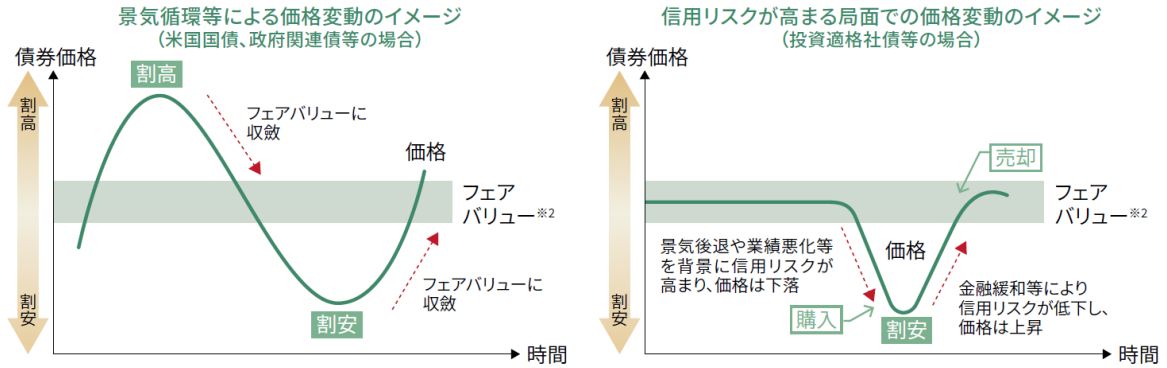
上記はイメージ図です

割安かつ魅力度が高い銘柄を発掘して投資

割安かつ魅力度の高い銘柄を発掘して投資※1します。例えば、金融危機等の信用リスクが高まる局面では、バリュエーションが魅力的になった投資適格社債への投資を積極的かつ機動的に引き上げます。

※1 ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資

バリュエーションとは：一般的に割高・割安をはかるものさしですが、当ファンドではブランディワイン・グローバル社のアナリストにより市場の価格などを勘案して分析を行なっています。



※2 ブランディワイン・グローバル社の独自分析により算出した債券が本来有する価値

上記はイメージ図です

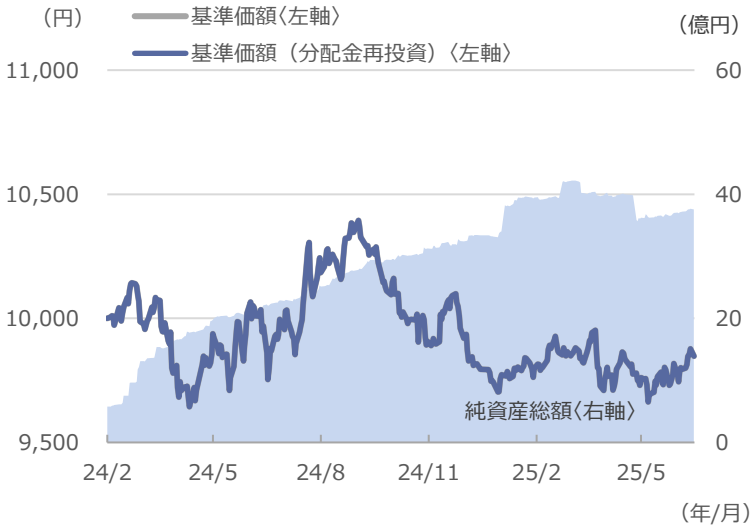
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用実績

設定日（2024年2月16日）以降2025年6月30日までのパフォーマンスは、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）は－1.5%となり、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）は＋1.7%となりました。

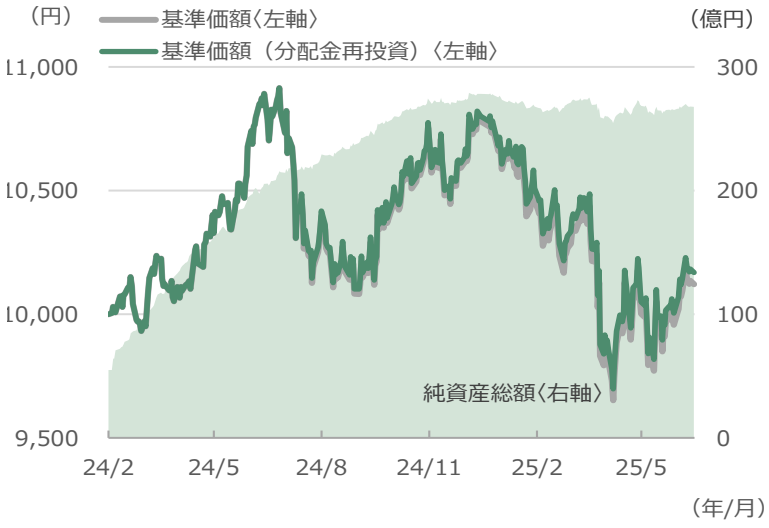
基準価額と純資産総額の推移

ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）



「為替ヘッジあり」は分配実績がありません。

ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）

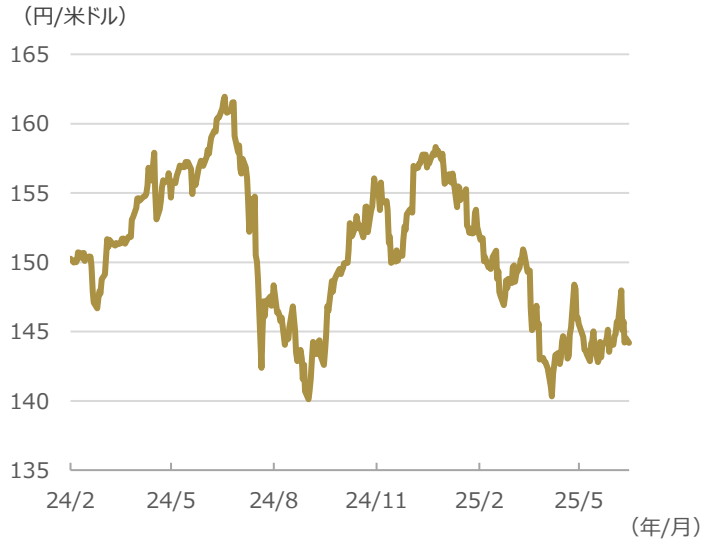


基準価額（分配金再投資）の期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
為替ヘッジあり	0.8%	-0.2%	0.5%	**-1.5%**
為替ヘッジなし	1.8%	-2.4%	-5.8%	**1.7%**

騰落率の各計算期間は、2025年6月30日から過去に遡った期間としています。

<ご参考> 米ドル（対円）レートの推移



期間：2024年2月16日（設定日）～2025年6月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の投資環境

米国国債

2025年3月末から2025年6月末の米国国債の価格は上昇（利回りは低下）しました。4月は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったことなどから、上旬は、一時的な価格上昇後、トランプ米大統領の二転三転する関税政策を背景とする市場の混乱等を受けて下落しました。その後は市場が落ち着きを取り戻し、月末にかけて上昇しました。5月に入ると、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトしたことなどから、価格は下落に転じました。6月は、堅調な５月の米雇用統計などが一時的な価格の下落要因となりましたが、その後は6月の米消費者信頼感指数の低下を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が市場で強まったことや、中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退等を背景に、価格は上昇しました。

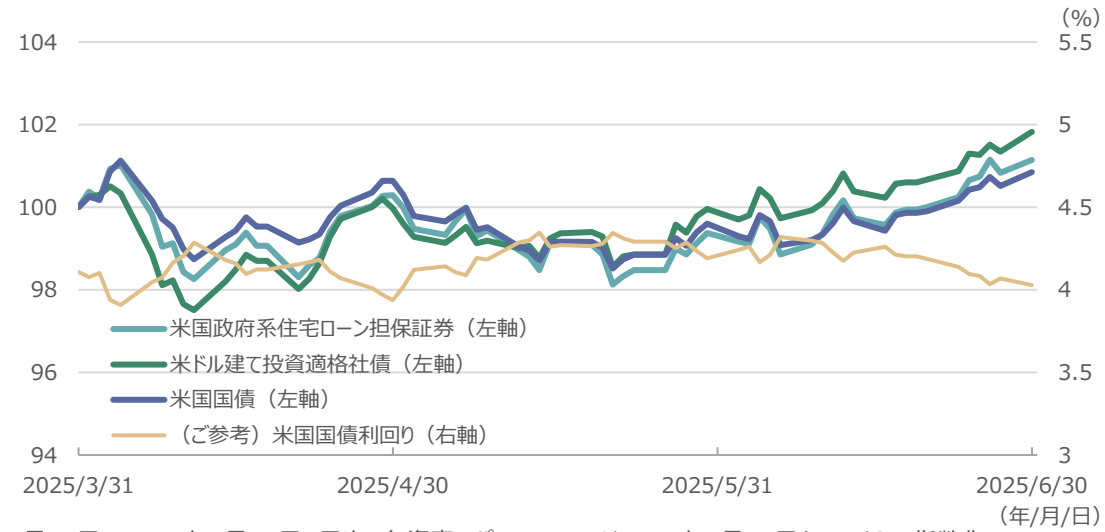
米国政府系住宅ローン担保証券

2025年3月末から2025年6月末の米国政府系住宅ローン担保証券の価格は上昇（利回りは低下）しました。４月は、トランプ米大統領による相互関税の発表を受けて、貿易戦争激化による世界的な景気後退懸念の高まりが価格の上昇要因となりましたが、トランプ米大統領の二転三転する関税政策を背景とする市場の混乱等を受けて下落する局面もありました。5月に入ると、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトしたため、価格は下落に転じました。6月は、米消費者信頼感指数（6月）の低下を受けてFRBによる利下げ観測が市場で強まったことや、中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退等を背景に、価格は上昇しました。

米ドル建て投資適格社債

2025年3月末から2025年6月末の米ドル建て投資適格社債の価格は上昇（利回りは低下）しました。4月は、トランプ米大統領による相互関税の発表を受けて、貿易戦争激化による世界的な景気後退懸念の高まりが価格の上昇要因となりましたが、トランプ米大統領の二転三転する関税政策を背景とする市場の混乱等を受けて大きく下落した局面もあり、月間ではほぼ横ばいとなりました。5月に入ると、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトしたため、価格は下落に転じました。6月は、米消費者信頼感指数（6月）の低下を受けてFRBによる利下げ観測が市場で強まったことや、中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退等を背景に、価格は上昇しました。

債券種別パフォーマンス推移（米ドルベース）



期間：2025年3月31日～2025年6月30日、日次、各資産のパフォーマンスは2025年3月31日を100として指数化
使用したデータは、最終ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。
（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドの運用経過と今後の運用方針

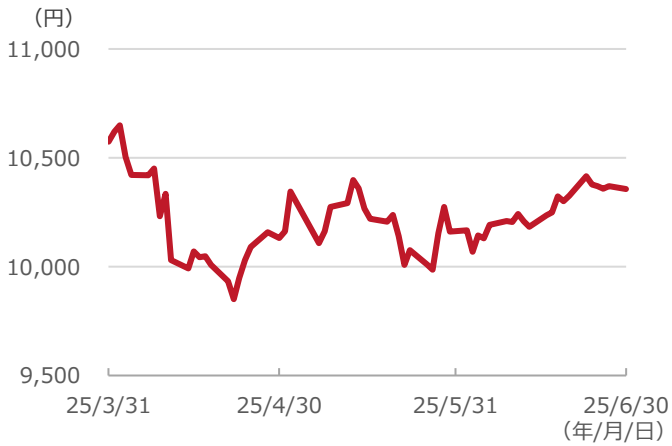
2025年3月31日～2025年6月30日のマザーファンド（円ベース）のパフォーマンスは、投資対象資産である債券価格は上昇（利回りは低下）したものの、米ドル安/円高の進行などから－2.1%となりました。期中、短期的な財政懸念等を背景に米国国債の年限の長い債券の利回りが上昇しました。一方で、財政に対する懸念がある程度織り込まれていることを踏まえると、米国国債を中心とした長期債への選好は妥当と考え、今後の市場の安定化を見越して、ポートフォリオのデュレーションを前四半期に比べ長期化しました。当四半期においては、組入れ比率の高い米国国債と米国政府系住宅ローン担保証券がリターンへプラスに影響したものの、米ドル安/円高の進行はマイナスに影響しました。

マザーファンドでは引き続き、信用力の高い米国国債と資産担保証券の中でも米国政府系住宅ローン担保証券を中心に投資を行なう方針です。世界経済は依然として不透明感が強く、構造的・地政学的な課題の早期解決は困難と見られます。こうした環境下、世界全体の経済成長率は徐々に鈍化し、米国経済の長期的な優位性にも陰りが見え始めています。特に、貿易摩擦の継続と関税率が2017年以前の水準を大きく上回ると予想されることが、その一因です。米国では景気後退リスクが一時的に後退したものの、通商政策の不確実性が投資や雇用に影響を与えており、年後半にかけて成長率の減速を予想しています。トランプ米大統領による関税政策は、経済成長の重荷となるだけでなく、インフレ圧力を高める要因ともなっており、雇用の最大化と物価の安定を目標に掲げるFRBの政策運営を一層複雑にしています。また、最近可決された「ビッグ・ビューティフル・ビル（BBB）」は、短期的には減税効果などにより景気後退リスクを抑制する可能性があるものの、長期的には財政健全性に対する懸念を高めると考えられます。さらに、投資の鈍化、連邦職員の人員削減、移民の減少、観光業の低迷といった複数の逆風が、米国経済の成長を抑制する要因となっています。こうした状況下でFRBが政策の大きな転換を図るには、より深刻な経済悪化の兆候が必要になると考えています。スタグフレーション※のリスクが高まる中、FRBは政策金利の引き下げに対して慎重な姿勢を維持すると予想されます。米国国債市場は、米国内の成長鈍化が利回りに下方圧力をかける一方で、財政赤字の拡大が利回りを押し上げるという、相反する状況に直面しています。このような不透明な状況下、米国国債と比較して魅力的なスプレッドを提供しつつ、投資適格社債よりもディフェンシブな特性を有すると思われる米国政府系住宅ローン担保証券への投資比率を高位で維持し、投資適格社債には慎重な姿勢を維持します。

米トランプ政権の関税政策などにより、不確実性の高い市場環境の継続が想定されますが、引き続き、独自のバリュエーション分析とマクロ経済分析の両面から投資機会を見つけ出し、積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じ高い確信度に基づいた投資を行なってまいります。

※ 景気が停滞しているにもかかわらず、物価上昇が続くこと。

マザーファンドのパフォーマンス推移



期間：2025年3月31日～2025年6月30日、日次

マザーファンドの平均デュレーションと債券種別配分の推移

	2025年4月	2025年5月	2025年6月
平均デュレーション	6.0年	7.5年	7.4年
債券種別配分（純資産比）			
米国国債	48.4%	49.4%	52.4%
政府関連債	0.0%	0.0%	0.0%
資産担保証券	36.1%	35.3%	34.2%
投資適格社債	11.7%	11.7%	10.6%
その他の債券等	0.0%	0.0%	0.0%
その他の資産	3.9%	3.5%	2.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

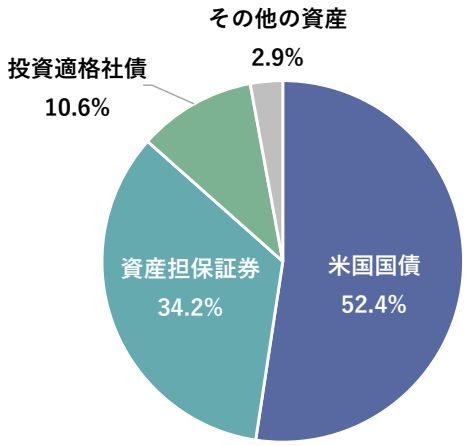
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、データを基に野村アセットマネジメント作成

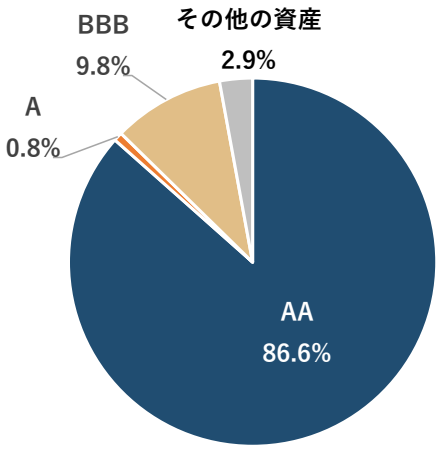
上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社による見解であり、予告なく変更される場合があります。

マザーファンドの資産内容 （2025年6月30日現在）

債券種別配分（純資産比）



格付別配分（純資産比）



- 上記はすべて米ドル建て債券。
- 資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券を含みます。投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
- 格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社による格付のうち、最も高い格付によります。格付がない場合はブランディワイン・グローバル社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
- 四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

ポートフォリオ特性値

平均格付	AA
平均最終利回り	4.7%
平均デュレーション	7.4年
組入銘柄数	50銘柄

- ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

満期配分

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1年～3年	4.0%
3年～5年	2.2%
5年～7年	0.5%
7年～10年	19.2%
10年～20年	0.0%
20年超	71.2%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

（出所）ブランディワイン・グローバル社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券を取り巻く投資環境について

POINT 米国債券市場に追い風をもたらすとブランディワイン・グローバル社が考える３つの要因

① 米国の住宅市場の減速傾向

米国の住宅在庫は増加しており、建設許可件数もやや減少傾向にあります。これは、高金利環境が住宅購入意欲を抑制し、需給バランスの悪化に繋がっていることが原因と見られます。住宅市場は実体経済に先行する指標とされており、その減速は今後の米国の景気全体の弱含みを示唆していると考えられます。

② 米国雇用環境の軟化と実質所得の停滞

中小企業では採用意欲が低下しており、一部では求人の抑制傾向も見られます。大企業においても求人件数は横ばいにとどまり、労働市場全体として慎重な採用スタンスが広がっています。こうした動きは、人材紹介大手の株価動向にも徐々に織り込まれつつあり、雇用市場の冷え込みを示唆していると考えられます。
また、インフレ率が名目賃金の上昇を上回って推移する局面が続いたことで、実質所得の改善は限定的に留まっています（左下グラフ）。今後関税引き上げによる物価上昇圧力も重なり、消費意欲の下押し要因となる可能性があります。

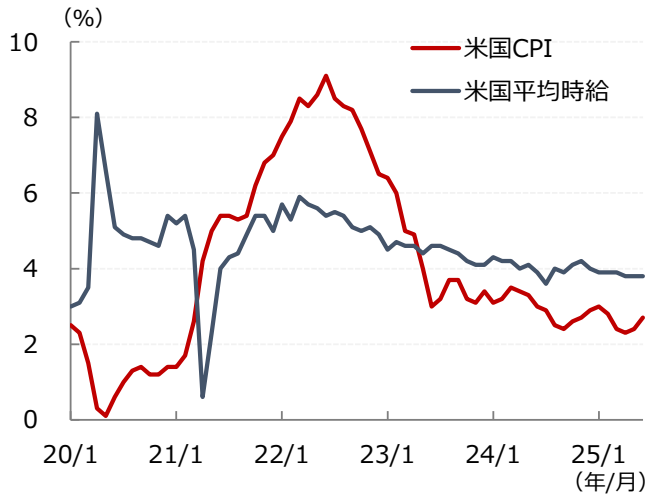
③ 高金利環境の長期化による企業・家計の負担増

足元（2025年7月）の新規住宅ローン金利は7%近辺に達しており、住宅取得に対する障壁が高まっています。また、企業においても、借り換え時の金利負担が上昇しており、資金調達コストの増加が収益や投資活動に与える影響は無視できません。こうした状況下では、たとえ金融緩和に転じたとしても、企業や家計への実質的な負担軽減には時間を要し、実体経済への波及には一定のタイムラグを伴うと見込まれます。

POINT 足元の米国債券の利回り水準は魅力的

ブランディワイン・グローバル社では、現在の米国債券の利回り水準は魅力的と考えています。足元の米国10年国債利回りを見ると、米国株式の益利回り※の水準と近づいており、値動きが比較的安定した債券で魅力的なリターンが期待できる状況と言えます（右下グラフ）。
また、資産分散の観点で、株式と組み合わせて投資する場合の分散投資効果が期待できると考えています。ファンドは米国国債を中心とした比較的格付が高い債券の投資比率が高いため、債券の中でも相対的に株式との相関が高いとされるハイ・イールド債券を単体で組み合わせる場合などと比べ、中長期的には高い分散効果が図れると考えています。 ※株価の割安性を表す指標のひとつ。株式益利回りは高いほど割安といえます。

米国CPI（消費者物価指数）と米国平均時給の推移



期間：2020年1月～2025年6月、月次、前年同月比

米国10年国債利回りと米国株式の益利回りの推移

期間：2020年1月1日～2025年6月30日、日次
米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック、
米国株式の益利回り：S&P500株価指数の12ヵ月先予想PERの逆数

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

1 **米ドル建ての公社債（国債、社債、モーゲージ証券等）（以下「米ドル建て公社債」といいます。）を実質的な主要投資対象※とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。**

※各ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 **ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。**

3 **マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

4 **「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**

＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

5 **原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

《基準価額の変動要因》

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆債券価格変動リスク

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれるモーゲージ証券等の価格は、期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）の影響も受けます。期限前償還によるモーゲージ証券等の価格変動は、各証券の種類や特性によって様々であり、一様ではありません。

◆期限前償還リスク

ファンドが実質的に投資するモーゲージ証券等は、一般的に担保となっているローン債権等がいつでも繰上げ返済され得るため、期限前償還が発生します。また、一般的に金利が低下すると、ローン債権等の借り換えの発生が増加するため、期限前償還も増加する傾向があります。
期限前償還によってファンドが実質的に受取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると考えられます。
ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で実質的に投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。

◆為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

お申込みメモ

●信託期間		無期限（2024年2月16日設定）
●決算日および収益分配		年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行　・ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用　（2025年8月現在）

●ご購入時手数料

ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
＜スイッチング時＞
販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

●運用管理費用（信託報酬）　ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.298%（税抜年1.18%）の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用　・ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●**お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

当資料で使用した指数等について

米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックス、米国政府系住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス、米ドル建て投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス、米国株式：S&P500株価指数

●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
● S&P500株価指数は、スタンダード＆プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商　　号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会